

テーマ2：社会心理学×報道

豪雨災害イメージと避難行動

パネリスト：広島大学大学院人間社会科学研究科 教授 坂田 桐子（右）

ディスカッサント：株式会社中国新聞社メディア開発局 園部 貴之（左）



★坂田（人間社会科学研究科教授）

はい、よろしくお願いいたします。広島大学人間社会科学研究科の坂田です。

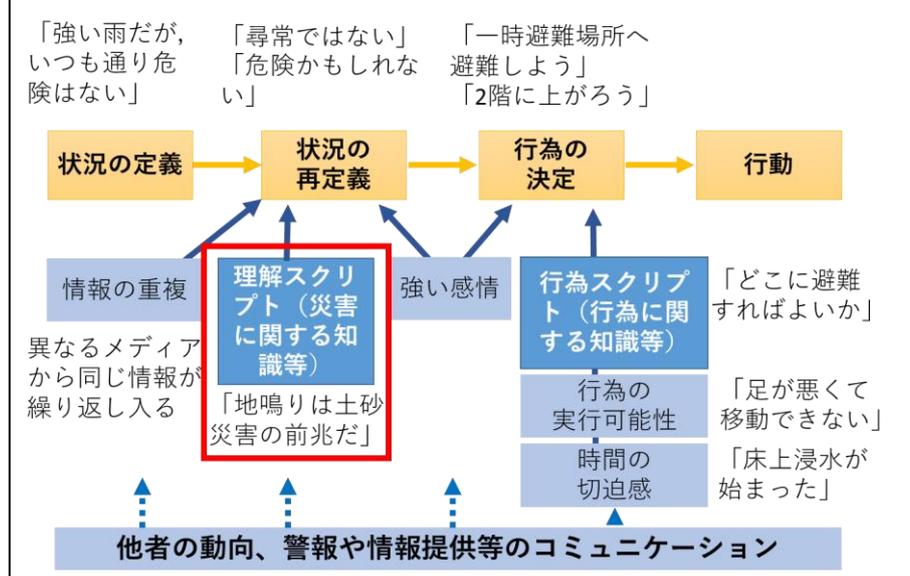
今日は、園部様と一緒に、「豪雨災害イメージと避難行動」ということで考えていきたいと思えます。

このセッションの目的なんですけれども、豪雨災害を経験した人々がどのような知識を得ているのか、豪雨時の避難についてどのようなことを考えているのかということについて、私が今年行いました調査のデータを基にしまして、そこから、心に届く避難情報の提供をどうしたらいいのかを考えていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、まず最初に私のほうの話題提供をさせていただきたいと思えます。

平成30年7月豪雨の特徴として、報道等で皆さんよく御存じかと思うんですけれども、土砂災害危険箇所付近で土砂の犠牲者の方が多く、低地で河川とか洪水犠牲者が発生していることが挙げられます。そのため、ハザードマップで危険箇所を確認したり、自分たちが居住している地域の地形などをしっかり把握して、早い避難行動をとってれば多くの犠牲は防げるのですが、その「早い避難行動に移る」ということが非常に難しいことが指摘されています。

緊急時の意思決定モデル (池田, 1986)



発表資料 (坂田) P3

これが緊急時の意思決定モデルです。私たちが災害の当日に、どのように状況を判断して、危機感を持って、避難の意思決定に結びつくのかということ、このモデルで考えてみますと、まずは、日常的な状況から「状況の再定義」に移らないといけないわけですね。「この雨の降り方はもう尋常ではない」「危険かもしれないから、これは何らかの避難行動をとらなければいけない」と状況を再定義するからこそ、「行為の決定」、つまり「避難をしよう」という意思決定に移っていけるということです。この「状況の再定義」に至るために非常に重要なポイントが、情報が重複して多く提供されることということ、もう一つは「理解スクリプト」、つまり災害に関する知識がきちんと発動することです。例えば、「地鳴りがするのは土砂災害の前兆かもしれない」など、豪雨災害に関する何らかの知識とかイメージがあって、それを使って今の状況を判断するということを人はやりますので、そこで適切な知識が持たれていないと、「状況の再定義」が適切にできないということになります。

この「理解スクリプト」というものにちょっと注目してみます。人は一般的に、既に頭の中にある知識を使って目の前の状況を判断したり解釈したりしていますので、知識がなければ状況を適切に判断できないわけですね。災害のときの基本的な知識というのは、例えば、自宅周辺の危険性だったり、気象情報や避難情報の意味などが挙げられると思います。まずはそうした災害に関する基本的知識がないと、当然、適切な状況判断はできないということになります。しかし、豪雨災害に関する知識というのは、地震などに比べると一般的にかなり乏しいのではないかと、ということが疑われます。

私は、広島県の避難行動調査の分析に携わりましたが、その中で、例えば、自宅の敷地に土砂や

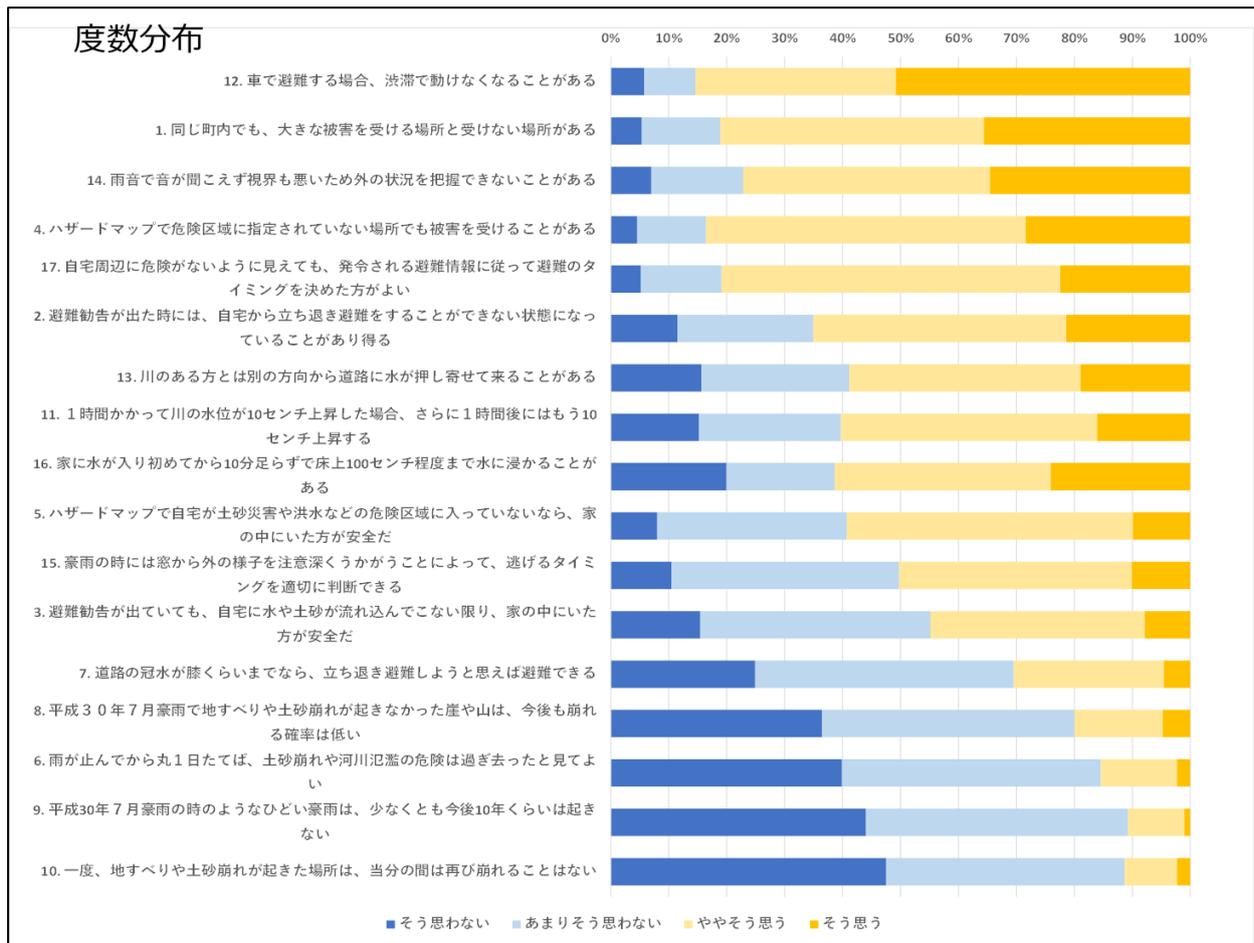
水が流れ込んできて慌てて避難をしようとしたのだけれども、その時にはもう既に道路も冠水したりして、とても歩いて避難所に行けるような状態ではなく、それで逃げ遅れてしまうというようなケースが多かったように思います。豪雨災害の適切なイメージがまだ形成されていないということを感じました。豪雨災害に関するどのような知識を持つことが、豪雨時の避難を促進するのか、適切なリスク認知につながるのか、ということも分かっていませんので、それに関して今年の3月に調査を実施してみました。目的は、豪雨災害を経験した人々がどのような知識を得ていて、それらの知識がどのようにリスク認知や今後の避難の可能性に関連しているかを検討することです。

調査対象は、インターネット調査会社のアンケートモニターのうち、平成30年7月豪雨、平成29年7月九州北部豪雨、平成27年関東・東北豪雨、昭和57年の長崎豪雨など、過去に豪雨災害があった地域に居住している方500名です。

豪雨災害イメージを測定する項目として、豪雨災害の体験談集などから選択した被災者の体験や、広島県による避難行動の面接調査で収集された被災者の談話などを基にして、相乗型豪雨災害の特徴や豪雨災害に関する信念を表す項目を17項目作成し、それに対する同意度を4件法で回答していただきました。そのほかに、「今後、豪雨のときに、あなたは避難する可能性がありますか」という質問で今後の避難意図を尋ねたり、「ハザードマップを見ているか」といった普段の防災行動の実行度、過去の豪雨災害の被災経験、居住地域の土砂災害リスクや河川の氾濫リスクなどについて回答を求めています。

分析対象とした回答者486名の属性を簡単に見てみると、都市部に住んでいらっしゃる方が多かったようなのですが、土砂災害警戒区域とか浸水想定区域に居住している方が2割ぐらいいらっしゃいました。あと、豪雨による被災経験がある人が19%程度でした。この被災経験というのは今回広い範囲を含めておまして、「自分や家族がけがをした」という深刻なものから、「長期間復旧しない交通機関があり、通勤や通学に困った」という比較的軽度なものまで「被災経験」の中に含めておきます。

では、豪雨災害イメージの17項目についての結果です。一つはとても細かい表になっていて、各項目の平均値や、豪雨による被災経験がある人とない人の平均値の差などを検討しているのですけれども、多分、こちらの度数分布表のほうがイメージ的に分かりやすいと思います。



発表資料（坂田） P18

このオレンジの部分が「そう思う」という答えで、青い部分が「そう思わない」という答えです。「そう思う」という回答が一番多いのが、「車で避難する場合に渋滞で動けなくなることがある」という項目で、かなりの方にこのイメージがあります。ほかには、「同じ町内でも、大きな被害を受ける場所と受けない場所がある」、「雨音で音が聞こえず、視界も悪いので、外の状況を把握できないことがある」、「ハザードマップで危険区域に指定されてない場所でも被害を受けることがある」、「自宅周辺に危険がないように見えても、発令される避難情報に従って避難のタイミングを決めたほうがよい」、そして、先ほどちょっと話題に出しました「避難勧告が出たときには自宅から立ち退き避難をすることができない状態になっていることがあり得る」、これらの項目は「そう思う」「ややそう思う」という回答の割合が比較的大きいので、このようなイメージは結構皆さん持っていらっしゃるのかなと思います。ただ、ポイントは、いずれも「ややそう思う」という回答が多く、確信を持って「そう思う」と答える方は、それでも少ないように思います。逆に、例えば、「平成30年7月豪雨の時のような豪雨は少なくとも今後10年ぐらいは起きない」といったことは、あまり多くの方は思っていないということが分かりました。

豪雨による被害を受けた群の方が受けていない群より統計的に有意に肯定度の高かった項目としては、「雨がひどい場合には、雨音で他の音が聞こえず、視界も非常に悪いため、外の状況を把握で

きないことがある」や、「川のある方とは別の方向から道路に水が押し寄せて来ることがある」などが挙げられます。被害を受けた方々は、豪雨時に生じる自然現象の予測の難しさとか状況把握の難しさを実感していらっしゃるように思えます。

問題は、このような豪雨災害イメージが、土砂災害や河川氾濫に見舞われるリスクの認知にどのように結びついているのかということです。重回帰分析を行ったところ、居住地が川・ため池・海のそば、または山のそばや山中にある人々、及び住居が土砂災害警戒区域内や浸水想定区域内にある人々は、そうでない人々に比べてリスク認知が高いことが示されたほか、「避難勧告が出たときには、道路の冠水とか避難経路の土砂崩れによって、自宅から立ち退き避難をすることができない状態になっていることがあり得る」という豪雨災害イメージを持っている人ほど居住地域のリスク認知が高いことが分かりました。

さらに、豪雨災害イメージが、今後の立ち退き避難の可能性を高めるかどうかについて、ロジスティック回帰分析を行ってみました。その結果、豪雨災害の被災経験がある方、平成30年7月以前に指定避難場所への避難経験がある方、そして土砂災害・河川氾濫リスクを高く見積もる方ほど、「今後、立ち退き避難する可能性がある」と考えていることが分かりましたが、そのほか、豪雨災害イメージとして、「避難勧告が出ていても自宅に水や土砂が流れ込んでこない限り、家の中にいたほうが安全だ」、「ハザードマップで自宅が土砂災害や洪水などの危険区域に入っていないなら、家の中にいたほうが安全だ」、「平成30年7月豪雨のときのような豪雨は少なくとも今後10年ぐらいい起きない」というイメージを持っている方ほど、「立ち退き避難をする可能性がない」ことが分かりました。

これらの結果をまとめてみます。豪雨による何らかの被害を受けた方々は、豪雨のような自然災害の予測や状況把握の難しさを知識として習得していました。そして、「避難勧告が出たときには既に自宅から立ち退き避難することができない状態になっている」というイメージが、居住地のリスク認知の高さと関連していました。さらに、「家の中にいたほうが安全」というイメージを持っている方は、今後、立ち退き避難をしない可能性があることがわかったこととなります。

それでは、「家の中にいたほうが安全だ」と考えていらっしゃる方々は本当に安全なところにいるのでしょうか。この点をさらに分析してみました。「避難勧告が出ていても、自宅に水や土砂が流れ込んでこない限り家の中にいたほうが安全だ」と思う人のうち、ハザードマップを見ていない人は50%程度いらっしゃいました。土砂災害警戒区域・浸水想定区域内の居住者に限ってみた場合でも、27%の方はハザードマップを確認していませんでした。「ハザードマップで自宅が土砂災害や洪水などの危険区域に入っていないなら、家の中にいたほうが安全だ」というイメージを持っている方についても同じ分析をしたところ、全体では51%、危険区域内居住者に限った場合でも約30%が、実際にはハザードマップを見ていないことが分かりました。

「ハザードマップで自宅が土砂災害や洪水などの危険区域に入っていないなら、家の中にいた方が安全だ」と思う人はハザードマップを確認しているか

	ハザードマップを見ていない群		ハザードマップで自宅周辺の危険を把握した群		ハザードマップで経路上の危険まで把握した群		合計 人数
	人数	%	人数	%	人数	%	
全回答者							
そう思わない	91	46.7	64	32.8	40	20.5	195
そう思う	147	51.0	88	30.6	53	18.4	288
合計	238	49.3	152	31.5	93	19.3	483
土砂災害危険区域・浸水想定区域内居住者							
そう思わない	13	22.8	25	43.9	19	33.3	57
でき そう思う	11	29.7	14	37.8	12	32.4	37
合計	24	25.5	39	41.5	31	33.0	94

このイメージを持つ人の50%強はハザードマップを確認していない

発表資料（坂田） P11

考察に入らせていただきます。最初に見ましたように、これまで豪雨災害に遭った地域の方々の多くは「車で避難するときには渋滞することがある」とか、「豪雨の時は外の状態が把握できるとは限らない」といった、実情に即した豪雨災害イメージを持っていることが示されました。つまり、豪雨災害に関する理解スクリプトがある程度習得されていると言えらると思います。ただ、これらのイメージの多くが、必ずしも居住地のリスク認知や立ち退き避難の可能性に結びついているわけではありませんでした。これは、これらの豪雨災害に関する知識が「自分事」として活用されているわけではないということの意味する可能性もありますが、今回の調査では把握していないような側面に関連している可能性もあります。例えば、このような豪雨災害イメージは、自分のリスク認知や避難行動には結びつかなくても、危険な地域に住んでいる親戚に避難するように促すなどの行動には結びつくのかもしれませんが、このような可能性については、今後も研究する必要があると思っています。

もう一つ本研究でわかった重要なことは、「避難勧告が出たときにはもう立ち退き避難できない状況になっている」という知識が、居住地のリスク認知を高めるのに有効な理解スクリプトになり得る可能性があるということです。今回の調査で測定したのは、日常の中でのリスク認知であって、いざ豪雨になったときの状況判断に役立つかどうかを調べたわけではないのですけれども、少なく

とも危機感を喚起するような効果は持っている可能性があります。因果関係の検討は今後必要ですが、「避難勧告が出たときにはもう立ち退き避難できない状況になっている」という知識をどうやってリアルに伝え、自分事としてイメージしてもらおうかということが、重要なポイントの1つになるのではないかと考えております。

さらに、ハザードマップを確認していないのに、家の中にいたほうが安全だと思っている方々が相当数いらっしゃるということがわかりましたので、そのような方々に対して、ハザードマップなどによって危険性を客観的に知ることを推奨していく必要があるように感じております。

少し駆け足になりましたが、時間が押しておりますので、私のほうの話題提供はここまでとさせていただきます。ありがとうございました。

それでは、続きまして、園部様のほうからプレゼンをお願いいたします。

★園部（株式会社中国新聞社メディア開発局）

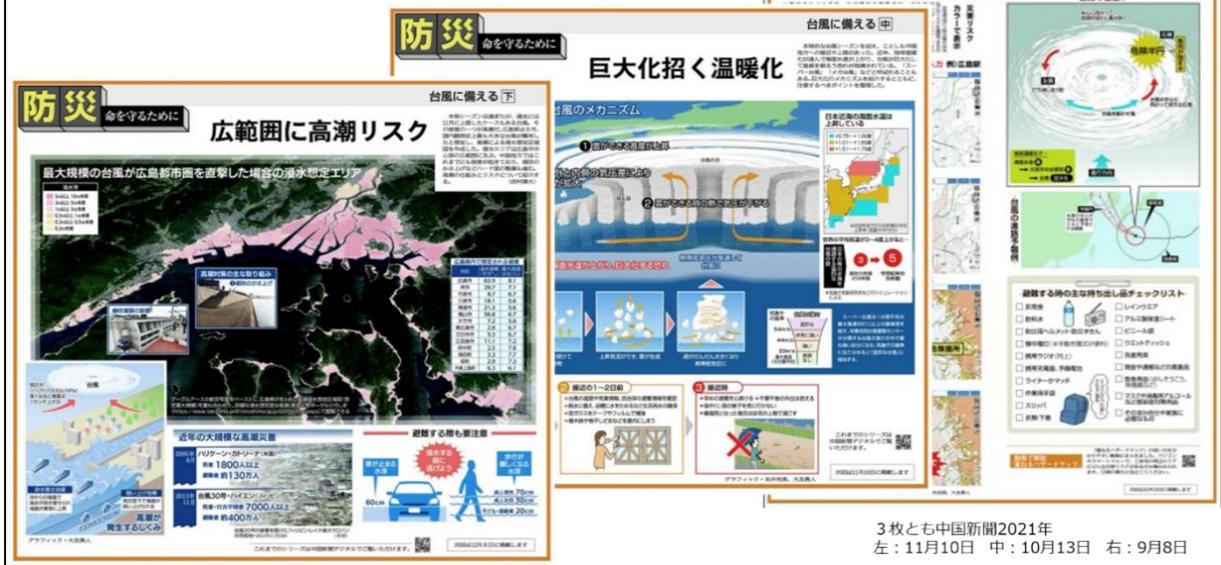
中国新聞社メディア開発局の園部と申します。

私からは、坂田先生のお話を受けて、どのように伝えれば豪雨災害などに対してリアルなイメージを持つことができ、早めの避難をしていただけるかについて、中国新聞社でこれまで取り組んできたことや現在考えていることを紹介いたします。

今年の夏も、先ほどから何回かお話がありましたように、8月の半ばまで雨が降り続けました。我々はその事象を当然報道しますが、「異常な長雨になっています」と報じる一方で、単に「避難してください」と呼びかけるだけでいいのかとか、逃げるタイミングを逸した方に、どうやって伝えたらいいのか、どんな情報を伝えたらいいのだろうかと考えてまいりました。

その一つの回答になりますが、防災情報の特集ページを今年9月から始めました。月1回の掲載です。添付の資料をご覧ください。

防災情報の特集ページ開始
2021年9月～



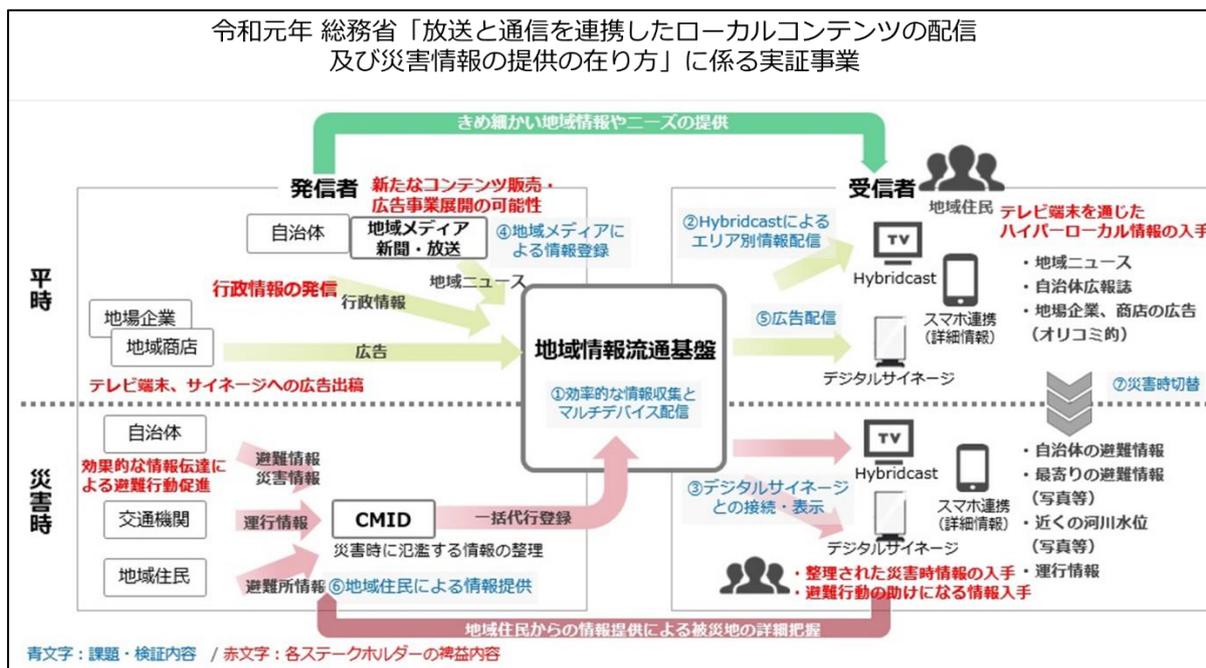
発表資料（園部） P1

西日本豪雨のお話が先ほどから何回も出ております。我々が防災について紙面での報道以外に本格的に取り組むきっかけとなったのは、2014年に広島市で発生した大規模土砂災害です。このとき、坂田先生の先ほどのお話にもありましたように、激しい雨音と雷に加え、最近の住宅は窓を閉め切っていますね。機密性が高いために、屋外に設置された防災行政無線のスピーカーの音が「聞こえない」「聞き取れない」との住民の声を多数、取材中にいただきました。

ならば、防災行政無線を宅内で聞けるようにしたらいいのではないかとこの発想で、翌2015年の夏から、防災受信機サービスを始めました。それが1点です。

次に避難指示の発表です。自治体の方にヒアリングすると、発表のタイミングが結構難しいと言われるのです。今年夏の大雨の例で申しますと、島根県松江市は早めに発表して住民の避難がうまくできました。一方で静岡県熱海市は早めの発表を見送ってしまい、その判断の遅れが尾を引いてしまった結果、大規模土砂崩れによって20人を超す犠牲者・不明者を出す大惨事につながりました。

また、自治体が常に避難指示を発表できる状況にあるとは限りません。西日本豪雨のときは、市や町の庁舎自体が水につかってしまい、必要なシステムのサーバーはダウンしたり、職員はいろんなところにとられてしまったりして、発表のタイミングを失ったといいますが、発表そのものをしてない、あるいはできる状態ではなかった自治体もあります。



発表資料（園部） P2

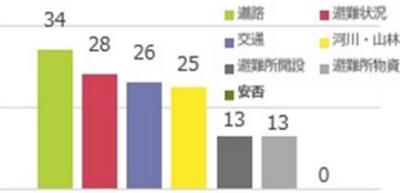
そうした状況にあるときに、自治体がいつか避難指示を出してくれるだろうと、いつまでも待っていても仕方ないですよね。自分事として早めの避難行動に移すにはどうやったらいいのかなど。もう一つは、我々は2019年に、もう2年前になりますが、総務省の実証事業に参加し、ある実験をいたしました。どんな内容かといいますと、テレビごとに個別の情報を表示させるハイブリットキャストという仕組みを利用しました。郵便番号単位でエリアを分けて、そのエリアにのみ必要な情報を流せないかとの実験です。その際に防災情報を使ってみました。広島大学が立地する東広島市を例にすると、「東広島市全域に避難指示」と言われるより、大学がある鏡山という地域名で「鏡山地区に避難指示」と言われるほうが、「身近に危険が迫っているから早く避難しよう」と考えないだろうか、という想定ですね。

ちょうど2年前になりますが、2019年11月7日に広島市内で実験をしました。広島市安佐南区八木という、2014年の大規模土砂災害で大きな被害を受けた地区と、福山市鞆を選んで、それぞれの地区に関する情報だけを表示させる環境を設けて実験をしました。モニターとして、公募の市民41人に参加いただきました。

また、この図表で言いますと、左下の象限になりますが、住民による情報提供の可能性についても、実証実験の際に同時に調査しています。地域住民が災害関連の情報提供をして、その情報によって人々が行動するのかどうかを調べました。

災害時において、地域住民からは、どのような情報が知りたいですか？（複数可）

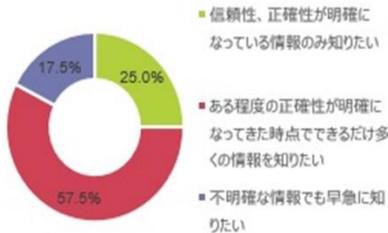
評価・考察



地域住民からの自発的な情報発信の内容として、「道路の状況」や「近くの避難所の避難状況」等、報道機関からの詳細な情報発信が難しい分野への期待値が高かった。

個人によって発信された情報は、信頼性や、正確性が不十分な場合があることについてどのようにお考えですか？

評価・考察



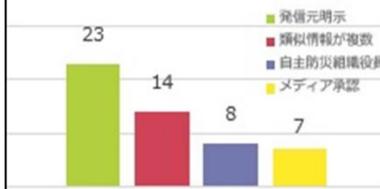
災害時には約80%のモニターが何らかの信頼性担保を期待している。災害時という緊急事態における情報流通の運用ルールについては、別途検討が必要。

発表資料（園部） P3

実験では、「災害時において、地域住民からどんな情報が知りたいですか」との設問でアンケートを取りました。住民による自発的な情報発信の内容としては、道路状況とか、近くの避難所の状況ですね。こうしたマスメディアでは報道しない、あるいはできない情報を知りたいとの要望が強かったとの結果になりました。一方で、一個人が発信した情報はどうしても信頼性や正確性の問題があります。これについては8割強の方が、何らかの形で信頼性の担保を期待しているとの結果が出ました。でも、これを反対から読み解けば、4人に3人は「少々不正確なことがあっても構わないから、早く情報をくれ」と、そういうふうにも読めるのですね。正確性を重視するのか、早いことが一番大事なのか、この評価や取り扱い方は非常に難しい問題があると思っています。

個人による情報発信について、その信頼性、正確性を担保する方法として、どのような方法があると思われますか？

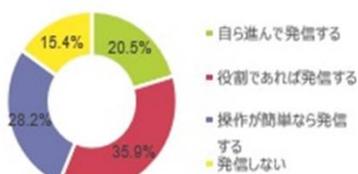
評価・考察



情報の正確性については、「情報の発信元を明示した上で情報発信を行う」ことで、正確性の担保が可能との回答が最も多かった（56%が選択）。次いで、「複数の人が類似の情報を発信した場合に流れる」が多く（34%が選択）、複数の手法を組み合わせて情報発信の方法を検討する方向性についても検討を進めたい。

災害時において、みなさんは情報発信されますか？

評価・考察



「発信しない」以外の選択肢を選択したのが全体の85%程度あり、仕組みを構築することで、地域住民からの情報発信は、可能と想定。

発表資料（園部） P4

あとは、「個人による情報発信について、その信頼性や正確性を担保する方法」についてです。発信元を明示することや、実際に何か起これば同じ事案に対して複数の情報が寄せられるだろうから、そうしたことで正確性は相当担保できるのではないかといった回答でした。「自分自身が情報発信をする気がありますか」との設問に対しては、85%ぐらいの方がやるよということです。今はスマートフォン時代ですから、情報発信に対するハードルは低いのかなと考えております。

また、「どのような情報発信ができますか」との設問には、写真付きや動画付きで発信することもやるよという方が3人に2人ぐらいおられ、心強い結果が出ています。「自分が発信した情報を報道機関が利用することについて」も、「利用してもらっていいよ」との回答が出ています。自分が発信した情報が、世間に広く伝えられる可能性を考慮されている点も合わせて考えれば、確度の低い情報は、ほとんど出てこないと考えられます。

最後に、避難行動を促進するタイミングですね。これはテキストだけの情報でいいか、写真付きの方がいいかと尋ねたのですが、これは100%、写真付きだと回答されました。実験ではデモ的に体育館に住民が避難している写真付きで表示したのですが、こうした視覚に訴える情報があれば、「もうこんなに大勢が避難しているんだ。じゃあ急いでいかなきゃ」といった意識が生まれる可能性が高いということです。今、コロナ禍の状況にあります。この避難場所は、どれぐらい混雑しているとか、どれぐらい密になっているといったことも、テキストでは分かりませんが、写真が付けば分かります。コロナ対策の面でも使えると考えております。

以上をまとめますと、目の前に危険が迫っていることの認識は、地域住民から身の回りの情報を発信していただいて、それが写真付き、動画付きだとより効果が高いということです。そこを起点にして、避難行動の促進であるとか、住民の方々がリアルタイムで状況判断することにつながっていくのだらうと思います。また場合によっては、分散避難にも活用できるとの結果も出ています。そして、我々報道機関がその情報を二次利用して、より正確な情報とか詳細な情報にブラッシュアップして、繰り返し伝える。こうした利用もできると考えています。

今回、発表の機会をいただき、我々のこれまでの取り組みをまとめるに当たって、私は、ちょっと疑問を感じたことがあります。それは、広島の人にとって、豪雨は自分にとって危険と感じる出来事なのか、要するに自分事として考える意識を醸成する対象にそもそもなっているのだらうかと考えたのです。

一例として、中国新聞社は登録無料のメールマガジンのサービスを提供してしまして、避難情報、気象情報、地震情報、ほかにもカーブ情報とか、多くのメニューを用意しています。避難情報は、今、約5万人に登録いただいているのですが、地震情報や津波情報に比べると決して多くないのです。短期間に繰り返し豪雨で被害を受けているのに、登録者数がそれほど伸びてない。そうはいつでも、

これだけカーブ熱の高いエリアで、カーブ情報の3倍も登録数があるから結構なことじゃないかと言われるかもしれませんが、意外なことに圧倒的に登録者が多いのは津波情報なのです。

津波情報って、基本的に沿岸部の人しかいないと思うのです。必要な方の母数は、他のメニューと比べて小さいはずなのですが、それでも津波情報の登録者が圧倒的に多いのは、東日本大震災のときのあのすさまじい映像が、皆さんの頭の中にあるからなのかなと思っております。視覚に訴える「絵」の力は、やはりすごいと思います。豪雨のときも、避難を促すきっかけになりやすいのは、川が今にも氾濫しそうだという濁流が渦巻く「絵」を見たら、人々は行動を起こすといったことも言われています。伝えるときの情報や「絵」の選び方が、豪雨災害に対する知識やリスク認知などに関わってくるのではないかと感じています。

私の発表は以上です。

★坂田（人間社会科学研究科教授）

はい、ありがとうございました。非常に興味深い、しかも、私個人的には賛同するところの多いプレゼンテーションであったかと思います。

それでは、残りの時間、フロアの方々からの御質問を受け付けたいと思うのですが、いかがでしょうか。はい。そちらに手が挙がってます。

★質問者：後藤（人間社会科学研究科准教授）

広島大学の後藤です。興味深い話、ありがとうございました。

ハザードマップを見ない人がこんなにいるのかというので、私、今、驚愕をしながら聞いていたんですけども、何で見ないんですかね。見方が分からないのか、見たくもないのか、あるいは、子供を経由してでも見るようになるのか。そのあたりが防災教育と少し関連づいていて、避難を勧める鍵になるかなと思ったりしながら聞いていたんですけど、ちょっと教えていただければと思うんですが。

★坂田（人間社会科学研究科教授）

そうですね、どうしてかというのは、まさに調べないといけないところだと思うんですが、今回のデータを分析していて感じましたのは、やっぱり避難する気のない方は、多分、最初から余り避難の可能性を考えていない感じがするんですね。

うちの近くには川もないし、山もないし、だから多分そんなに危険はないはずだ、あるいは、自分の住んでいるところは割と高いビルの中層階なので、そういうこと（避難）を考える必要がないんだというようなことを、自由記述で書いている方もいらっしゃったので。何となく周りを見て、「大丈夫そう」と思うと、それ以上の行動をしない、ということがあるのかなと思うんですね、個人的には。ただ、なぜハザードマップを確認しようとならないのかということの理由はもう少し追求してみないといけないと思っています。

はい、ありがとうございます。園部さん、何かありますか。

★園部（株式会社中国新聞社メディア開発局）

ハザードマップですが、私も見たことはあるんですけども、区役所から配られたときに見て、すぐにしまってしまい、今、家の中のどこにあるのかな。やはり、ハザードマップの見方とか、ちゃんと配ってますよといったことを繰り返し伝えないと、人々はすぐ忘れてしまう。人間はそういう性質なのだと考えています。

★坂田（人間社会科学研究科教授）

はい、ありがとうございます。

チャットで、「警報の数値レベルは避難行動にどの程度有効となっていますか」という御質問が届いています。

確かに、見直しがされているんですけども、これがどれくらい有効かということに関して、私、お答えできるデータを持っておりません。すみませんけれども。こちらのほうが実際に避難率が上がったのかどうかということが、多分検証されなければいけないのだと思うんですけども、フロアの方でどなたか、そのあたりの情報をお持ちの方、いらっしゃいますでしょうか。いらっしゃらない感じですか。もしないのだとしたら、そうすることで、本当に効果があったのかということが今後検証されなければならないかなと思っています。

すみません、余り有効なお答えになっておりませんが。

★質問者：参加者（オンライン）

チャットで今の質問をお送りした者です。

西日本豪雨災害の後に避難遅れが非常に多かったということで、12月ぐらいですかね、その頃から、警報をレベルで5段階に変えてと。そういった形で、警報の数値的な出し方で避難に対する考え方というのはかなり広がってきたかなと。

去年の豪雨で、球磨川の災害があったりとか、いろんなところで、島根もありますし、大災害がありましたけど、去年の段階、コロナがありつつも結構避難してまして、避難所に入れないぐらい避難者があったという話で、警戒レベルの表示が結構有効になっているのかなという感じもしましね。西日本豪雨災害の以前と以後、あるいは最近の災害を踏まえて、知識は知識なんでしょうけど、そういう警報の出方というのが避難に直接効いているのかもしれないなという形で、そこらあたりをうまくハザードマップあるいは防災マップを含めて組み合わせていけたらいいかなとちょっと思いました。

★坂田（人間社会科学研究科教授）

はい、ありがとうございます。確かにそうですね。体感的には避難する人も割と多かったような

印象は確かにありますし、あと、避難所に行くというんじゃなくて、ホテルに泊まりに行くというように人たちも結構いたような気がしますので、そういう効果が出ていれば非常にいいと思います。

園部さん、何かありますか。

★園部（株式会社中国新聞社メディア開発局）

警報レベルを数値で出すやり方については、これができたことによって分かりやすくなったのは確かです。また今年、従来の避難指示と避難勧告の発表が一緒になって避難指示に一本化されましたが、この改正に我々もすぐに対応しました。行政からもすぐに対応してくれという要望もありました。

情報としては充実したと思いますが、新たな課題も生じています。それは結構な頻度で発表されるのですね。実を言うと、発表の回数が多すぎると、我々は先ほど申しましたようにメルマガなどで防災情報を流していますから、「メルマガやめてよ」とか、「何でこんなにたくさん発表物が来るのだ」と苦情も増えます。必要な人には必要な情報ですし、必要でない人は全く必要ではないと、やはり人々の受け止め方の差というのは相当ある、相当違うなということはサービスを提供する者として実体験しています。我々としては、情報をうまく届ける方法はないかと、メルマガサービスを始めてからずっと悩み続けています。やめるわけにもいかないけど、届ける情報が多過ぎると苦情もたくさん来る。ジレンマは常に感じています。

★坂田（人間社会科学研究科教授）

はい、ありがとうございます。そのあたりなかなか悩ましい問題だと思うのですがけれども、何かよい方法を模索できればいいと思いますし、人々の受け止め方について、もう少し何か予測できたり発見できたりするような研究ができればいいなと、自分自身では思っております。

それでは、時間が参りましたので、このテーマ2のセッションはここで終わりたいと思います。今日はどうもありがとうございました。